

2004年度 連結業績ハイライト

[米国会計基準]

2005年4月28日

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

経営成績

当期 (2004年度)	前期 (2003年度)	前期比	
		金額	増減率

当期実績の概要

売上総利益	5,631	5,013	618	12%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	4,378	4,224	155	4%
銅地金取引和解金等	28	71	100	-
貸倒引当金繰入額	129	80	49	61%
固定資産評価損	295	52	244	471%
固定資産売却損益	115	133	19	14%
利息収支	86	64	23	36%
受取配当金	64	69	5	8%
有価証券評価損	89	232	143	62%
有価証券売却損益	163	396	232	59%
関係会社の新株発行に伴う利益	126	-	126	-
持分法損益	374	207	167	81%
その他の損益	9	5	4	86%
その他の収益・費用計	4,118	3,923	195	5%
税引前利益	1,513	1,090	423	39%
法人税等	578	357	222	62%
税引後利益	935	733	202	28%
少数株主損益	84	67	17	26%
当期純利益	851	666	185	28%

売上総利益

- ・コイルセンター事業堅調(金属)
- ・住商オートリスなどの国内・アジア自動車金融事業及び船舶事業好調(輸送機・建機)
- ・アジアを中心としたプラント輸出入取引増加(機電)
- ・豪州石炭事業権益買収による増加(資源・エネルギー)
- ・サミットなどの小売事業堅調(生活産業)
- ・米国住友商事など増益(海外現地法人・海外支店)

・為替の影響

販売費及び一般管理費

- ・子会社での事業基盤拡大に伴う人件費など増加
- ・システム高度化に係るソフトウェア償却費増加

貸倒引当金繰入額

- ・回収が遅延している債権に対する引当
- ・法的整理先の債権に対する引当など

固定資産評価損

- ・横浜地区の賃貸用不動産「クイーンズスクエア」減損

固定資産売却損益

- ・保有ビル売却益計上

有価証券売却損益

- ・引き続き保有株式の売却を促進

関係会社の新株発行に伴う利益

- ・シユビターテレコムの上場に伴う利益を計上

持分法損益

- ・ハルツジャウ・プロジェクト
- ・シユビターテレコム
- ・住商リス
- ・シユビター・プログラミング 等好調

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	98,986	91,979	7,007	8%
-------------------	--------	--------	-------	----

営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,124	710	414	58%
--------------------	-------	-----	-----	-----

基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,100	668	432	65%
--------------------------	-------	-----	-----	-----

セグメント情報

当期 (2004年度)	売上総利益	
	前期 (2003年度)	前期比

当期 (2004年度)	当期純利益	
	前期 (2003年度)	前期比

当期末 (2004年度末)	資産	
	前期末 (2003年度末)	前期末比

金属
輸送機・建機
機電
情報産業
化学品
資源・エネルギー
生活産業
生活資材・建設不動産
金融・物流
国内ブロック・支社
海外現地法人・海外支店
計
消去又は全社
連結

499	420	79
1,133	986	147
322	282	39
441	408	33
285	228	57
352	271	80
989	904	85
387	478	92
170	157	14
412	404	8
781	558	224
5,771	5,096	675
139	83	57
5,631	5,013	618

133	76	57
135	96	39
38	18	20
248	75	174
47	1	48
149	71	78
46	58	12
84	92	176
28	24	3
47	17	30
224	70	154
1,011	595	416
160	72	232
851	666	185

4,726	3,904	822
8,715	7,930	785
4,574	4,357	216
3,750	3,750	0
2,172	1,749	424
4,971	3,457	1,514
3,251	3,046	205
6,061	6,153	91
2,328	1,935	393
3,962	3,793	169
6,254	4,933	1,321
50,764	45,005	5,759
4,568	5,120	552
55,331	50,125	5,207

単位:億円(億円未満四捨五入)

財政状態	当期末 (2004年度末)	前期末 (2003年度末)	前期末比	補足説明
	総資産	55,331	50,125	
株主資本	9,349	7,308	2,040	
株主資本比率	16.9%	14.6%	2.3pt改善	
Working Capital	8,970	6,940	2,029	
有利子負債(Gross)	28,402	27,959	443	
有利子負債(現預金Net)	23,760	23,776	16	
D/E Ratio (Net)	2.5倍	3.3倍	0.8pt改善	

キャッシュ・フロー	当期 (2004年度)	前期 (2003年度)	補足説明
	営業活動によるキャッシュ・フロー	208	
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	579	
<フリー・キャッシュ・フロー>	< 767 >	< 1,197 >	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	236	
換算差額	8	49	
現金及び現金同等物の増減額	383	912	

- 期末配当について -
 当社では、株主への長期にわたる安定した利益還元を基本方針として参りましたが、当期の期末配当からはこの方針に加え、収益力が向上した成果を株主に還元することとし、当社の持続的成長に必要な内部留保も勘案の上、連結配当性向20%を目処として配当額を決定することとしております。これにより、当期の期末配当金は、連結配当性向20%に基づき算出した年間配当金の半額7円とし、中間配当金4円と合わせて年間11円に増額します(前年度実績8円)。

次期の見通し	次期見通し (2005年度)	当期 (2004年度)	当期比		次期見通しの概要
			金額	増減率	
売上総利益	6,200	5,631	569	10%	売上総利益 ・コアビジネス拡大 ・M&Aなどによる収益基盤拡大 利息収支 ・収益基盤拡大に伴う使用資金増加 ・ドル金利上昇 持分法損益 ・ジューター・テレコム ・住商リース ・ジューター・プログラミング等堅調 ・新規案件貢献 貸倒引当金繰入額等 経常的に発生する損失及びコーチ・ジャパン 株式売却益を織り込む
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	4,800	4,378	422	10%	
利息収支	140	86	54	63%	
受取配当金	60	64	4	6%	
持分法損益	450	374	76	20%	
貸倒引当金繰入額等	100	90	190	-	
その他の収益・費用計	4,330	4,118	212	5%	
税引前利益	1,870	1,513	357	24%	
法人税等	670	578	92	16%	
税引後利益	1,200	935	265	28%	
少数株主損益	100	84	16	19%	
当期純利益	1,100	851	249	29%	
売上高(日本の会計慣行に基づく)	102,000	98,986	3,014	3%	
基礎収益(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,229	1,100	129	12%	

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

Achievement & Growth Plan (AG Plan) 2005 年度～2006 年度

- リスク・リターン 7.5%達成と更なる成長へ向けて -

住友商事グループは、1999 年以降、「改革パッケージ」、「ステップ・アップ・プラン」、「AA プラン」と続く一連の中期経営計画を通じて、株主資本コストをカバーする収益力（連結リスク・リターン 7.5%）の確保に向け、収益基盤の拡大と企業体質の強化に取り組んできました。本年 4 月にスタートした中期経営計画「AG プラン」（Achievement & Growth Plan:2005 年度～2006 年度）では、ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大、成長戦略に沿った人材戦略の実行、経営の健全性・効率性の追求をグローバル連結ベースで推し進めることにより、各年度のリスク・リターン 7.5%以上を達成するとともに、更なる成長・発展へ向けた布石を打っていきます。

昨年 10 月に発表した AG プランの骨子では、定量目標のうち利益目標として 2 年合計 1,900 億円（2005 年度 900 億円、2006 年度 1,000 億円を目安）を掲げておりましたが、AA プラン（2003 年度～2004 年度）における収益力の向上と外部環境の動向等を踏まえ、利益計画を 2 年合計 2,300 億円（2005 年度 1,100 億円、2006 年度 1,200 億円）に見直すことと致しました。

定量目標：(2005 年度～2006 年度)
リスク・リターン： 各年度 7.5%以上
利益目標： 2 年合計 2,300 億円 (2005 年度 1,100 億円、2006 年度 1,200 億円)
↑ 今回見直し
2 年合計 1,900 億円 (2004 年 10 月発表時) (2005 年度 900 億円、2006 年度 1,000 億円を目安)

AG プランの基本方針として以下の諸点に取り組みます。

(1) ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

事業部門・地域組織の成長戦略に基づき、コアビジネスとその周辺分野での収益基盤の拡大を図るとともにビジネスチャンスの発掘・追求や新事業分野の開拓を行うなど、足許の収益性と将来への布石をバランスよく追求することで、優良な資産を積極的に積み増していく予定です。

(2) 成長戦略に沿った人材戦略の実行

成長戦略を踏まえ、キャリア採用の促進等人材確保の多様化・強化を推し進めるとともに、計画的な人材育成・人員配置を実行します。

(3) 健全性・効率性の追求

収益を安定的に拡大するため、リスクマネジメントの深化を図り、リスクセンスやリスクマインドの醸成及びコンプライアンス意識の徹底に努めます。また、業務品質・効率化の向上に努め、内部管理体制のレベルアップ、業務改革による更なる効率化を推進します。



2005年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2005年 4月28日

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満

主計部長 川口 喜八郎

TEL 03-5166-3089

TEL 03-5166-3279

上場取引所 東大名福

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 2005年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2005年 6月 24日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2005年 3月期の連結業績(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 3月期	9,898,598	7.6	112,385	58.4	151,349	38.8	85,073	27.7
2004年 3月期	9,197,882	0.3	70,950	20.5	109,035	281.2	66,621	380.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前 利益率	売上高 税引前 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年 3月期	72.83	72.82	10.2	2.9	1.5
2004年 3月期	62.66	61.31	9.9	2.2	1.2

(注) 持分法損益 2005年 3月期 37,387百万円 2004年 3月期 20,693百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年 3月期 1,168,142,925株 2004年 3月期 1,063,190,319株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 3月期	5,533,127	934,891	16.9	776.61
2004年 3月期	5,012,465	730,848	14.6	686.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年 3月期 1,203,811,504株 2004年 3月期 1,063,835,086株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年 3月期	20,831	55,833	115,825	453,891
2004年 3月期	61,754	57,929	23,582	415,574

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 606社 持分法適用関連会社数 230社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 73社 (減少) 42社 持分法(新規) 42社 (減少) 29社

2. 2006年 3月期の連結業績予想(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	10,200,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 91円 38銭

当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

上記業績予想に関連する事項は、連13ページをご参照下さい。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,586,057	1,284,117	301,940	23.5%
サービス及びその他の販売に係る収益	463,242	424,479	38,763	9.1%
収 益 合 計	2,049,299	1,708,596	340,703	19.9%
原価：				
商品販売に係る原価	1,361,767	1,097,503	264,264	24.1%
サービス及びその他の販売に係る原価	124,402	109,761	14,641	13.3%
原 価 合 計	1,486,169	1,207,264	278,905	23.1%
売 上 総 利 益	563,130	501,332	61,798	12.3%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	437,849	422,363	15,486	3.7%
銅地金取引和解金等	2,815	7,139	9,954	-
貸倒引当金繰入額	12,896	8,019	4,877	60.8%
固定資産評価損	29,548	5,178	24,370	470.6%
固定資産売却損益	11,468	13,320	1,852	13.9%
受取利息	14,562	15,684	1,122	7.2%
支払利息	23,207	22,058	1,149	5.2%
受取配当金	6,386	6,934	548	7.9%
有価証券評価損	8,927	23,237	14,310	61.6%
有価証券売却損益	16,339	39,557	23,218	58.7%
関係会社の新株発行に伴う利益	12,603	-	12,603	-
持分法損益	37,387	20,693	16,694	80.7%
その他の損益	914	491	423	86.2%
その他の収益・費用計	411,781	392,297	19,484	5.0%
税 引 前 利 益	151,349	109,035	42,314	38.8%
法人税等	57,849	35,697	22,152	62.1%
税 引 後 利 益	93,500	73,338	20,162	27.5%
少数株主損益	8,427	6,717	1,710	25.5%
当 期 純 利 益	85,073	66,621	18,452	27.7%

売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	9,898,598	9,197,882	700,716	7.6%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	112,385	70,950	41,435	58.4%

連結損益計算書

(円/外貨)

期中平均レート	当期	前期	増減	増減率
US\$ (1-12月)	108.07	115.73	7.66	6.6%
US\$ (4-3月)	107.60	112.76	5.16	4.6%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円	
収益	20,493	17,086	+ 3,407	... 新規製造業買収案件（サウジ/Hartz/セブソン工業） アジアを中心としたプラント輸出取引増
売上総利益	5,631	5,013	+ 618	... 主な増減要因は以下の通り

【増加要因】

金属	コルセタ-事業	+ 20	(80 60)	化学品	有機取引市況好調等	+ 19	(89 70)
輸送機・建機	国内・アジア自動車金融事業	+ 37	(260 223)	資源・エネルギー	豪州石炭事業権益買収による増	+ 42	(56 14)
	海運市況好況による船舶事業	+ 13	(47 34)	生活産業	サミットなどの小売事業	+ 39	(574 535)
機電	アジアを中心としたプラント輸出取引増 ...Tanjung Jati B 等	+ 34	(114 80)	生活資材・建不	首都圏を中心としたマンション等販売好調	+ 22	(103 81)
情報産業	EMS・電子部品取引好調	+ 21	(82 61)	海外現法・支店	米国住友商事 + 154(425 271) 等	+ 224	(781 558)

尚、新規買収案件（Hartz、サウジ、モルブ等）による影響は約 +180 程度

【減少要因】

全社	為替の影響	85		情報産業	住商情報システム(ソフトウェア・システム販売減)	17	(113 130)
----	-------	----	--	------	--------------------------	----	-----------

その他の収益・費用	4,118	3,923	195
-----------	-------	-------	-----

【販売費及び一般管理費】

(人件費)	(2,304)	(2,178)	(125)
(その他)	(2,075)	(2,045)	(30)

... 事業基盤拡大・買収による子会社での増 約 140
(新規買収案件：Hartz、サウジ、モルブ等)
(事業基盤拡大：米国住友商事、サミット、住商オトリス等)
システム高度化等に伴う無形資産償却費増

【銅地金取引和解金等】

28	71	+ 100	... 当期：和解金入金 前期：和解金支払及び調査費用
----	----	-------	-----------------------------

【貸倒引当金繰入額】

129	80	49	... 当期：中南米での回収遅延債権 自動車金融子会社の一般債権 法的整理に入った取引先等
-----	----	----	---

【固定資産評価損】

295	52	244	... 当期：横浜地区賃貸用不動産「クイーンズスクエア」減損(229)他 前期：航空機、不動産等の減損
-----	----	-----	---

【固定資産売却損益】

115	133	19	... 当期：600Thirdビル売却益(+128) 前期：住友ビル流動化に伴う売却益(+121)
-----	-----	----	--

【利息収支】

(受取利息)	(146)	(157)	(11)	... ・新規買収による影響(11)
(支払利息)	(232)	(221)	(11)	... ・ドル金利上昇(Libor6M:1.51% 1.33%)により悪化

【受取配当金】

64	69	5
----	----	---

【有価証券評価損】

89	232	+ 143	... 当期：非上場株式 78(情報通信関連銘柄等) 前期：非上場株式 227(ワールドコム 96等)
----	-----	-------	--

【有価証券売却損益】

163	396	232	... 当期：保有株式の売却など 前期：金融機関銘柄(+162)など
-----	-----	-----	---------------------------------------

【関係会社の新株発行に伴う利益】

126	-	+ 126	... J:COMのJASDAQ上場に伴うみなし売却益
-----	---	-------	-----------------------------

< 有価証券損益 >	< 200 >	< 163 >	< + 37 >
------------	---------	---------	----------

【持分法損益】

374	207	+ 167	... ・ル・オゾン・プロジェクト + 35(79 44)...生産量増、銅・金価格上昇 ・J:COM + 16(33 17)...加入世帯増加(192万 178万) ・住商リス + 10(55 45)...業績堅調 ・SC Minerals America + 8(12 5)...銅価上昇 ・ジューター・プロダクツ + 3(16 13)...ショップ・チャンネル増益
-----	-----	-------	---

当期純利益

851	666	+ 185	... 「売上総利益」及び「持分法損益」の増益により、 ともに過去最高益を記録
-----	-----	-------	--

基礎収益

1,100	668	+ 432
-------	-----	-------

(償却前業務利益(税引後) + 持分法損益)

売上高 (日本の会計慣行に基づく)

98,986	91,979	+ 7,007
--------	--------	---------

営業利益 (日本の会計慣行に基づく)

1,124	710	+ 414
-------	-----	-------

... 市況価格上昇により、原油・有機関連取引増収
原料炭・鉄鉱石取扱数量増、アジアを中心としたプラント輸出取引増

連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2004年度)	(2003年度)		科 目	(2004年度)	(2003年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	453,891	415,574	38,317	短期借入金	412,217	452,064	39,847
定期預金	10,246	2,690	7,556	一年以内に期限の 到来する長期債務	438,534	330,622	107,912
有価証券	23,154	2,823	20,331	営業債務			
営業債権				支払手形	101,735	107,474	5,739
受取手形及び 短期貸付金	307,133	238,213	68,920	買掛金	878,952	771,092	107,860
売掛金	1,355,706	1,178,006	177,700	関連会社に対する債務	18,266	22,829	4,563
関連会社に対する債権	84,884	151,156	66,272	未払法人税等	20,226	15,890	4,336
貸倒引当金	11,005	8,851	2,154	未払費用	60,539	61,228	689
棚卸資産	503,767	412,340	91,427	前受金	85,392	66,232	19,160
短期繰延税金資産	39,161	37,613	1,548	その他の流動負債	182,197	99,773	82,424
前渡金	56,878	51,541	5,337	流動負債合計	2,198,058	1,927,204	270,854
その他の流動資産	271,218	140,128	131,090	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,213,651	2,218,415	4,764
流動資産合計	3,095,033	2,621,233	473,800	年金及び退職給付債務	11,782	10,895	887
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	85,708	38,797	46,911
関連会社に対する 投資及び長期債権	394,618	383,980	10,638	少数株主持分	89,037	86,306	2,731
その他の投資	502,658	468,986	33,672	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	620,835	597,461	23,374	資本金	219,279	169,439	49,840
貸倒引当金	45,672	49,957	4,285	資本剰余金	238,859	189,621	49,238
投資及び長期債権合計	1,472,439	1,400,470	71,969	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,686	17,686	-
減価償却累計額控除後	720,392	768,553	48,161	その他の利益剰余金	442,630	365,894	76,736
長期前払費用	94,838	98,589	3,751	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	10,149	9,369	780	未実現有価証券評価損益	98,651	70,108	28,543
その他の資産	140,276	114,251	26,025	外貨換算調整勘定	80,141	80,896	755
				未実現デリバティブ評価損益	1,427	449	978
				自己株式	646	555	91
合 計	5,533,127	5,012,465	520,662	資 本 合 計	934,891	730,848	204,043
				合 計	5,533,127	5,012,465	520,662

(注)米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、当期より「有形固定資産」に含めております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

連結貸借対照表

(円/US\$)

期末レート	当期	前期	増減	増減率
US\$(12月末)	104.21	107.13	2.92	2.7%
US\$(3月末)	107.39	105.69	1.70	1.6%

【資産】	+ 5,207	(55,331	50,125)	
流動資産	+ 4,738	(30,950	26,212)	
営業取引拡大による営業資産増加	+ 約2,700材			
売掛金	+ 1,777	(13,557	11,780)	... { 資源・工機 + 484 (1,401 917) 海外現法・支店 + 379 (2,289 1,911) 輸送機・建機 + 322 (1,894 1,572) 金属 + 320 (1,873 1,553)
棚卸資産	+ 914	(5,038	4,123)	... { 海外現法・支店 + 257 (958 701) 金属 + 161 (580 419) 輸送機・建機 + 140 (1,008 868)
投資及び長期債権	+ 720	(14,724	14,005)	
関連会社に対する 投資及び長期債権	+ 106	(3,946	3,840)	... 持分法損益による増加 等
その他の投資	+ 337	(5,027	4,690)	... 株式含み益増加 + 471(1,825 1,354) 等
有形固定資産	482	(7,204	7,686)	... { 晴海本社ビル流動化による減少 横浜地区の賃貸用不動産「クイーンズスクエア」減損 新規買収による増加
【負債】	+ 3,166	(45,982	42,816)	
有利子負債(Gross)	+ 443	(28,402	27,959)	... 有利子負債は横ばいで推移
短期借入金	399	(4,122	4,521)	
1年以内に期限の 到来する長期債務	+ 1,079	(4,385	3,306)	} 社債新規発行 約 + 1,500、社債償還 900 等
長期借入金・社債	238	(19,894	20,132)	
営業取引拡大による営業債務増加	+ 約1,200材			
【資本】	+ 2,040	(9,349	7,308)	... { 公募増資 + 990 利益剰余金の積み上がり + 767 等

主要経営指標の推移

	2002年度	2003年度	2004年度
総資産	48,562	50,125	55,331
株主資本	6,187	7,308	9,349
株主資本比率	12.7%	14.6%	16.9%
Working Capital	3,469	6,940	8,970
有利子負債(グロス)	28,306 (27,760)	27,959 (27,596)	28,402 (27,999)
有利子負債(現預金ネット)	25,028 (24,483)	23,776 (23,413)	23,760 (23,358)
D/E レシオ(グロス) (倍)	4.6 (4.5)	3.8 (3.8)	3.0 (3.0)
D/E レシオ(ネット) (倍)	4.0 (4.0)	3.3 (3.2)	2.5 (2.5)

(注) ()内は「リパティフ」会計(FAS133号)の影響額を控除したものの。

主な新規買収案件による総資産の増加

(単位：億円)

内容	金額
Hartz買収	478
リウ買収	255
モリブ買収	83

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2004年度)	前 期 (2003年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	85,073	66,621
営業活動によるキャッシュ・フローに対するための調整		
減価償却費等	77,967	81,177
貸倒引当金繰入額	12,896	8,019
固定資産評価損	29,548	5,178
固定資産売却損益	11,468	13,320
有価証券評価損	8,927	23,237
有価証券売却損益	16,339	39,557
関係会社の新株発行に伴う利益	12,603	-
持分法損益(受取配当金控除後)	33,238	17,395
営業債権の増減額	245,975	108,271
棚卸資産の増減額	90,807	3,449
営業債務の増減額	139,720	62,027
その他	35,468	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,831	61,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	61,294	68,274
投資・有価証券等の収支	71,605	76,769
貸付金の収支	84,414	48,920
定期預金の収支	7,348	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,833	57,929
フリーキャッシュ・フロー	76,664	119,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	56,911	175,757
長期借入債務の収支	74,169	160,909
株式の発行による収入	98,625	-
配当金の支払額	9,070	8,508
その他	9,012	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,825	23,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	844	4,885
現金及び現金同等物の増減額	38,317	91,216
現金及び現金同等物の期首残高	415,574	324,358
現金及び現金同等物の期末残高	453,891	415,574

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー 208 億円

【期中の営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・ 金属、輸送機・建機、海外現地法人等を中心に各事業部門のビジネスが好調に推移し、順調に約 1,400 億円の資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

- ・ 活発な営業取引に資金を投入した結果、営業債権及び棚卸資産の増加等により、NET 約 1,600 億円のキャッシュ・アウト。

投資活動によるキャッシュ・フロー 558 億円

収益基盤拡大のための戦略的な投資によるキャッシュ・アウト。

【有形固定資産の収支】

- ・ 住商オートリスの収益基盤拡大に伴うリス資産の取得、資源関係の権益買収等により、約 610 億円のキャッシュ・アウト。

【投資有価証券等の収支】

- ・ 株式の売却により、約 460 億円（取得価額 296、売却益 163）のキャッシュ・イン。
- ・ 一方、Hartz、キウ、モリブ等の買収により約 1,160 億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 結果、投資有価証券等の収支は約 700 億円のキャッシュ・アウト。

【貸付金の収支】

- ・ 関連会社向貸付金の回収が進んだ結果、844 億円のキャッシュ・イン。

フリーキャッシュ・フロー 767 億円

財務活動によるキャッシュ・フロー +1,158 億円

- ・ 公募増資により約 1,000 億円の資金を調達。
- ・ 有利子負債の増加により長短借入債務は約 170 億円のキャッシュ・イン。

【補足説明】B/S 上の有利子負債の増加額との関係（単位：億円）

・ B/S 有利子負債増加額：	+ 443	
・ キャッシュ・フロー上の有利子負債増加額：	+ 173	（ 短期 569、長期 + 742 ）

差額 + 270

（内訳：キャッシュを伴わない B/S 上の負債増減）

子会社新規連結等による増加	+ 270
デリバティブ会計(FAS133号)による増加	+ 54
その他為替の影響等	54

- ・ 「現金及び現金同等物」に係る換算差額は 8 億円。
- ・ 結果、「現金及び現金同等物」は前期末比 383 億円増加し、4,539 億円。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当期（2004年度）

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	49,904	113,263	32,176	44,089	28,498	35,155	98,922
当 期 純 利 益	13,294	13,500	3,836	24,846	4,669	14,881	4,601
資 産	472,640	871,470	457,367	374,977	217,234	497,078	325,102
売 上 高	1,096,556	1,571,179	1,462,786	448,783	525,677	1,732,578	776,920

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロー ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	38,672	17,043	41,222	78,133	577,077	13,947	563,130
当 期 純 利 益	8,441	2,768	4,701	22,435	101,090	16,017	85,073
資 産	606,132	232,792	396,207	625,377	5,076,376	456,751	5,533,127
売 上 高	385,440	134,205	1,070,653	1,318,628	10,523,405	624,807	9,898,598

前期（2003年度）

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	41,965	98,586	28,235	40,758	22,791	27,126	90,440
当 期 純 利 益	7,600	9,555	1,789	7,473	140	7,127	5,789
資 産	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
売 上 高	976,822	1,535,512	1,329,198	418,226	429,918	1,420,501	831,403

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロー ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	47,830	15,675	40,437	55,767	509,610	8,278	501,332
当 期 純 利 益	9,150	2,441	1,661	7,006	59,451	7,170	66,621
資 産	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
売 上 高	366,971	96,626	1,156,594	1,151,742	9,713,513	515,631	9,197,882

増 減

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	7,939	14,677	3,941	3,331	5,707	8,029	8,482
当 期 純 利 益	5,694	3,945	2,047	17,373	4,809	7,754	1,188
資 産	82,249	78,510	21,640	25	42,368	151,396	20,509
売 上 高	119,734	35,667	133,588	30,557	95,759	312,077	54,483

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロー ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	9,158	1,368	785	22,366	67,467	5,669	61,798
当 期 純 利 益	17,591	327	3,040	15,429	41,639	23,187	18,452
資 産	9,121	39,252	16,930	132,119	575,877	55,215	520,662
売 上 高	18,469	37,579	85,941	166,886	809,892	109,176	700,716

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

【売上総利益】

(単位：億円)	当期 (04/4 - 05/3)	前期 (03/4 - 04/3)	前期比	主な増減内容
金属	499	420	79	コイルンター事業、及び建機・IT向け等の特殊鋼事業堅調
輸送機・建機	1,133	986	147	初買収効果、国内・アジア自動車金融事業堅調、海運市況の良好な船舶事業好調
機電	322	282	39	アジアを中心としたプラント輸出取引増加
情報産業	441	408	33	コイテッドシマ子会社化
化学品	285	228	57	Hartz買収効果、石化市況好況に伴い有機取引増益
資源・エネルギー	352	271	80	豪州石炭事業権益買収効果、北海油田権益買収効果
生活産業	989	904	85	
[農水産]	280	257	23	生鮮食品事業堅調
[繊維]	46	43	4	
[消費流通]	663	604	59	サミット、ユニジャパン等の小売事業堅調、モリブ買収効果
生活資材・建設不動産	387	478	-92	
[生活資材]	139	117	22	セブ工業買収効果
[建設不動産]	250	363	-113	賃貸事業の経費に係る計上科目見直しの影響あり、マンション等販売好調
金融・物流	170	157	14	
国内ブロッカー支社	412	404	8	
海外現地法人・海外支店	781	558	224	米国住友商事を中心に金属・化学品取引増益
計	5,771	5,096	675	
消去又は全社	-139	-83	-57	
連結	5,631	5,013	618	

【当期純利益】

(単位：億円)	当期 (04/4 - 05/3)	前期 (03/4 - 04/3)	前期比	主な増減内容
金属	133	76	57	コイルンター事業、及び建機・IT向け等の特殊鋼事業堅調
輸送機・建機	135	96	39	海運市況の良好な船舶事業好調、初買収効果、国内・アジア自動車金融事業堅調
機電	38	18	20	アジアを中心としたプラント輸出取引増加
情報産業	248	75	174	ジビーターレムの上場に伴う利益あり、ジビーターレム、ジビータープログラム等好調
化学品	47	-1	48	石化市況好況に伴い有機取引増益、電材取引好調
資源・エネルギー	149	71	78	パルチヤ銅・金鉱山プロジェクト外損益改善、豪州石炭事業権益買収効果、北海油田権益買収効果
生活産業	46	58	-12	
[農水産]	25	26	-1	
[繊維]	-5	1	-6	
[消費流通]	27	31	-5	
生活資材・建設不動産	-84	92	-176	
[生活資材]	23	23	0	
[建設不動産]	-107	69	-176	横浜地区の賃貸用不動産「クインズスクエア」減損、前期住友ビル流動化に伴う売却益あり
金融・物流	28	24	3	
国内ブロッカー支社	47	17	30	
海外現地法人・海外支店	224	70	154	米国住友商事を中心に金属・化学品取引増益、保有ビル売却益あり
計	1,011	595	416	
消去又は全社	-160	72	-232	関連会社業績好調に伴う未分配損益に係る税効果費用の増加、前期金融機関銘柄等の大口有価証券売却益あり
連結	851	666	185	

【資産】

(単位：億円)	当期末 (05/3末)	前期末 (04/3末)	前期末比	主な増減内容
金属	4,726	3,904	822	薄板取引等売上債権増加
輸送機・建機	8,715	7,930	785	初買収効果、国内・アジア自動車金融事業堅調に伴う増加
機電	4,574	4,357	216	アジアを中心としたプラント輸出取引増加による資産増
情報産業	3,750	3,750	0	
化学品	2,172	1,749	424	Hartz買収効果、石化市況好況等による有機取引営業債権増加
資源・エネルギー	4,971	3,457	1,514	北海油田権益買収効果、石炭・鉄鉱石の取扱数量増
生活産業	3,251	3,046	205	
[農水産]	1,601	1,451	150	生鮮食品事業基盤拡大
[繊維]	238	275	-36	
[消費流通]	1,410	1,318	92	モリブ買収効果
生活資材・建設不動産	6,061	6,153	-91	
[生活資材]	1,354	1,296	58	
[建設不動産]	4,707	4,856	-149	横浜地区の賃貸用不動産「クインズスクエア」減損
金融・物流	2,328	1,935	393	原油価格上昇に伴うデリバティブ債権・債務増加
国内ブロッカー支社	3,962	3,793	169	
海外現地法人・海外支店	6,254	4,933	1,321	米国住友商事におけるHartz等買収効果
計	50,764	45,005	5,759	
消去又は全社	4,568	5,120	-552	株式売却に伴う投資有価証券減少
連結	55,331	50,125	5,207	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数

	当期(2004年度)			前期(2003年度)			(増加)			(減少)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
連結子会社	606	196	410	575	192	383	73	23	50	42	19	23
持分法適用会社	230	80	150	217	87	130	42	12	30	29	19	10
合計	836	276	560	792	279	513	115	35	80	71	38	33

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容(所在国)	出資比率
リクルーパ7社	自動車部品の製造・販売(日本)	98.56%
モリパ	シュール織物の高級ブランド「FEILER」の 総輸入元・企画・販売(日本)	99.00%
日商レコネク	ネットワーク・情報システムの構築及び関連するサービスの提供(日本)	20.18%
The Hartz Mountainグループ5社	ペット用品の製造・販売(米国)	96.30%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
エ・シー・プロパティーズ	大阪北港開発への統合
住商マシネックス神戸	住友商事マシネックス関西への統合
Shanghai Huayou International Forwarding	Shanghai Sumisho-ADP International Forwardingへの統合

2. 黒字会社数・赤字会社数

	当期(2004年度)			前期(2003年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	231	45	276	227	53	280	4	8	4
海外	459	101	560	411	101	512	48	0	48
合計	690	146	836	638	154	792	52	8	44
(黒字比率)	(83%)			(81%)			(+2pt)		

3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当期(2004年度)			前期(2003年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	91	11	80	55	17	38	36	6	42
輸送機・建機	198	43	155	141	35	105	57	8	50
機電	35	12	23	25	5	20	10	6	3
情報産業	119	8	110	88	12	76	31	4	35
化学品	43	1	43	29	2	27	14	1	16
資源・エネルギー	157	12	145	76	4	71	82	8	74
生活産業	54	13	41	49	9	40	5	5	0
生活資材・建設不動産	45	35	10	64	11	53	19	24	43
金融・物流	38	5	33	31	4	27	7	1	6
国内ブロック・支社	42	11	32	23	8	16	19	3	16
海外現地法人・海外支店	235	3	231	82	4	78	153	0	153
その他	51	7	44	47	6	41	4	1	4
合計	1,109	161	949	709	117	592	400	43	356

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2004年度末)	事業内容	持分損益		
			(2003年度) 実績	(2004年度) 実績	(2005年度) 予想
< 金属 >					
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるコイルセンターの統括	7.4	12.3	13.6
MASON METAL	99.99 %	コイルセンター	5.3	5.1	5.9
SC METAL	100.00 %	豪州でのアルミ製錬事業への投資	4.1	3.4	3.0
< 輸送機・建機 >					
住商オートリス (注1)	52.90 %	自動車及び自動車関連商品のリース	24.9	30.1	47.0
OTO MULTIARTHA	96.34 %	自動車小売金融サービス事業	12.2	14.8	16.9
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	100.00 %	航空機リース事業	7.2	6.4	6.6
大島造船所	34.11 %	鋼船の製造	7.0	4.9	0.0
< 機電 >					
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	5.5	8.8	8.9
MOBICOM	30.00 %	移動体通信サービス事業 (04/3末は33.33%)	5.7	7.7	8.0
< 情報産業 >					
ジューターテレコム (注2)	26.43 %	CATV局の統括運営 (04/3末は31.82%)	17.0	32.8	37.0
スミトコクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	6.7	21.8	25.8
ジューター・プロダクツ	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	13.3	16.1	21.0
住商情報システム (注3)	50.86 %	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・情報処理	20.2	15.8	} 27.0
住商エレクトロニクス (注3)	67.15 %	ネットワーク・情報システムの構築 及び関連するサービスの提供	8.2	9.8	
IM・IS・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	10.8	13.1	13.2
日商エレクトロニクス	20.18 %	ネットワーク・情報システムの構築 及び関連するサービスの提供	-	3.6	1.0
< 化学品 >					
住友商事プラスチック	100.00 %	合成樹脂の国内・貿易取引	6.8	10.3	11.5
THE HARTZ MOUNTAIN	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	-	5.8	17.1
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	3.7	5.7	6.6
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	2.5	5.2	6.6
< 資源・エネルギー >					
オクテングラマインング (内、PT.NNT持分損益)	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	30.5 (44.3)	72.1 (79.1)	39.8 (58.8)
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	18.3	45.6	98.7
SC MINERALS AMERICA	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ホゴ金鉱山 フリラカテラ銅鉱山への投資	4.2	8.4	8.7
エルエス・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	5.7	7.0	3.6
住商エリベガス・ホールディングス	100.00 %	LPG内販会社の統括	7.9	5.5	8.2
< 生活産業 >					
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	18.2	18.6	20.7
住商フルーツ (注4)	-	青果物の輸入販売	12.7	13.2	14.6
モリブ	99.00 %	シニール織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の 総輸入元・企画・販売	-	5.2	10.4
< 生活資材・建設不動産 >					
大阪北港開発	100.00 %	不動産の賃貸・管理	36.3	14.5	9.7
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	4.7	5.6	5.1
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	4.6	2.2	4.3
< 金融・物流 >					
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	4.3	5.0	5.0
< 海外現地法人 >					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	24.7	142.8	73.4
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	14.3	29.4	23.4
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	7.1	10.8	12.6
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.5	9.5	12.2
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.9	7.3	9.7
< その他 >					
住商リース	36.21 %	総合リース	44.6	54.9	58.3

(注1) 住商オートリスは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となる予定であります。

(注2) ジューターテレコムの2005年度予想の金額には、2005年1月～2005年12月の持分損益予想を記載しております。

(注3) 2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散する予定であります。

(注4) 住商フルーツの2005年度予想の金額には、事業関連2社の損益を含めて記載しております。

2005年度 業績予想

(単位：億円)

	2005年度予想	2004年度実績	増減	
売上総利益	6,200	5,631	569	10.1%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	4,800	4,378	422	9.6%
利息収支	140	86	54	62.8%
受取配当金	60	64	4	6.3%
持分法損益	450	374	76	20.3%
貸倒引当金繰入額 等	100	90	190	-
その他の収益・費用計	4,330	4,118	212	5.1%
税引前利益	1,870	1,513	357	23.6%
法人税等	670	578	92	15.9%
税引後利益	1,200	935	265	28.3%
少数株主損益	100	84	16	19.0%
当期純利益	1,100	851	249	29.3%

基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,229	1,100	129	11.7%
------------------------------	-------	-------	-----	-------

売上高(日本の会計慣行に基づく)	102,000	98,986	3,014	3.0%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,350	1,124	226	20.1%

2005年度 セグメント別 売上総利益予想

(単位：億円)

	2005年度予想	2004年度実績	増減	
金属	560	499	61	12.2%
輸送機・建機	1,160	1,133	27	2.4%
機電	260	322	62	19.3%
情報産業	510	441	69	15.6%
化学品	330	285	45	15.8%
資源・I&E*	470	352	118	33.5%
生活産業	1,070	989	81	8.2%
生活資材・建設不動産	450	387	63	16.3%
金融・物流	190	170	20	11.8%
国内ブロッカー・支社	410	412	2	0.5%
海外現地法人・海外支店	850	781	69	8.8%
その他	60	139	79	56.8%
合計	6,200	5,631	569	10.1%

(2005年度 業績予想の概要説明)

売上総利益 (前期比 +569 億円)

- ・豪州石炭事業、サミットなどの小売関連事業等のコアビジネスの拡大による増益 : +250億円程度
- ・The Hartz Mountain、イトーヨーカ堂・シマ、モリゾウ等の買収効果による増益 : +200億円程度
- ・その他新規買収による増益 : +100億円程度

販売費及び一般管理費 (前期比 422 億円)

コアビジネスの拡大、及び新規買収等による事業基盤拡大に伴い増加。

持分法損益 (前期比 +76 億円)

海外電力事業、ジュピター・パワー・ラジック等の増益に加え、住商リース、三井住商建材などの業績も堅調に推移。

貸倒引当金繰入額 等 (前期比 +190 億円)

コープ・ジャパン株式売却によるキャピタルゲインの他、経常的な損失を150億円程度見込み、Netで100億円。

当期純利益 (前期比 +249 億円)

前期に引き続き収益基盤拡大に伴う売上総利益、持分法損益の増加に加え、コープ・ジャパン株式売却によるキャピタルゲインもあり、過去最高益の更新を見込む。

(2005年度 セグメント別 売上総利益予想の概要説明)

金属	新規投資による鋼材関連増益、住商メタルックス、及び特殊鋼事業堅調
輸送機・建機	国内・アジア自動車金融事業、及び欧州などの自動車事業堅調
機電	Tanjung Jati Bプロジェクトが前期工事進行のピークであったことにより減益
情報産業	イトーヨーカ堂・シマ通期連結、ネットワーク関連事業増益
化学品	The Hartz Mountain通期連結、有機関連ビジネス伸長により住友商事プラスチック増益
資源・エネルギー	石炭販売価格上昇により豪州石炭事業増益、北海油田権益買収効果
生活産業	新規出店継続及び既存店増収によりサミット増益、青果及び食肉・加工食品事業基盤拡大
生活資材・建設不動産	アイジー工業子会社化、マンション等販売堅調
金融・物流	コメリ・イオン・シマ、及び物流営業ビジネス増益
国内ブロック・支社	
海外現地法人・海外支店	米州 : The Hartz Mountain通期連結

連結従業員数

セグメント別従業員数

連結

(単位:人)

	当期 (2004年度末)	前期 (2003年度末)	増減
金 輸 送 機 属	3,463	3,353	110
機 輸 送 機 ・ 建 機	11,153	8,671	2,482
機 電	1,072	1,086	14
情 報 産 業	4,249	4,019	230
化 学 品	1,907	1,877	30
資 源 ・ エ ネ ル キ ー	1,126	1,115	11
生 活 産 業	3,778	3,262	516
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	2,196	2,211	15
金 融 ・ 物 流	1,341	1,282	59
国 内 フ ィ ル ッ ク ・ 支 社	1,759	1,791	32
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	6,903	4,284	2,619
そ の 他	850	848	2
合 計	39,797	33,799	5,998

内、単体

(単位:人)

	当期 (2004年度末)	前期 (2003年度末)	増減
金 輸 送 機 属	470	472	2
機 輸 送 機 ・ 建 機	404	369	35
機 電	301	330	29
情 報 産 業	405	379	26
化 学 品	236	236	-
資 源 ・ エ ネ ル キ ー	272	253	19
生 活 産 業	301	310	9
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	265	272	7
金 融 ・ 物 流	232	234	2
国 内 フ ィ ル ッ ク ・ 支 社	573	628	55
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	481	499	18
そ の 他	703	701	2
合 計	4,643	4,683	40

主なカントリーリスクエクスポージャー(2005/3末)

(単位：億円)

国名	中長期							
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)		ネット	
					04/3末比 増減	04/3末比 増減	04/3末比 増減	04/3末比 増減
<東南アジア>								
インドネシア	560	965	604	121	2,250	690	1,463	512
タイ	66	1	350	12	429	22	408	77
インド	66	160	0	0	227	25	227	6
フィリピン	63	17	26	7	114	16	101	8
<北東アジア>								
中国	316	6	251	133	706	84	566	113
<中南米>								
ブラジル	94	37	28	1	160	34	157	32
メキシコ	59	19	108	0	186	6	186	0
<その他>								
ロシア	27	57	30	43	157	55	101	18
ハンガリー	23	0	137	0	161	42	161	42
合計	1,275	1,263	1,534	316	4,388	767	3,370	734

<参考> 短期貿易債権(2年以内)			
グロス		ネット	
04/3末比 増減	04/3末比 増減	04/3末比 増減	04/3末比 増減
327	314	278	334
170	55	164	54
49	2	27	3
30	33	28	12
409	52	360	30
32	5	17	4
90	35	90	35
62	21	58	20
8	1	7	4
1,175	190	1,028	185

- ・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
- ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び一部事業会社の数字を加えた残高
- ・ネット残高は、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

(注) 中長期エクスポージャーの国別の主な増減要因

<東南アジア>

インドネシア TJBプロジェクト進行による増加、自動車ファイナンス事業の拡大
LNG-JapanにおけるTangguh権益買増等

タイ 自動車ファイナンス事業の拡大等
(既引当の通信会社向けファイナンス案件の回収によりグロスが減少した一方、
自動車ファイナンス事業の拡大等により、ネットは増加している)

<北東アジア>

中国 香港電子部品販売会社の業容拡大、コイルセンター事業の拡大等

AA Plan 総括

【全社定量目標】

連結リスク・リターン:6%以上
 (利益△-ス、2年平均)
 連結純利益2年合計:1,300億円
 (03年度600億円、04年度700億円)



【実績】

連結リスク・リターン:8.2%
 (利益△-ス、2年平均)
 連結純利益2年合計:1,517億円
 (03年度666億円、04年度851億円)

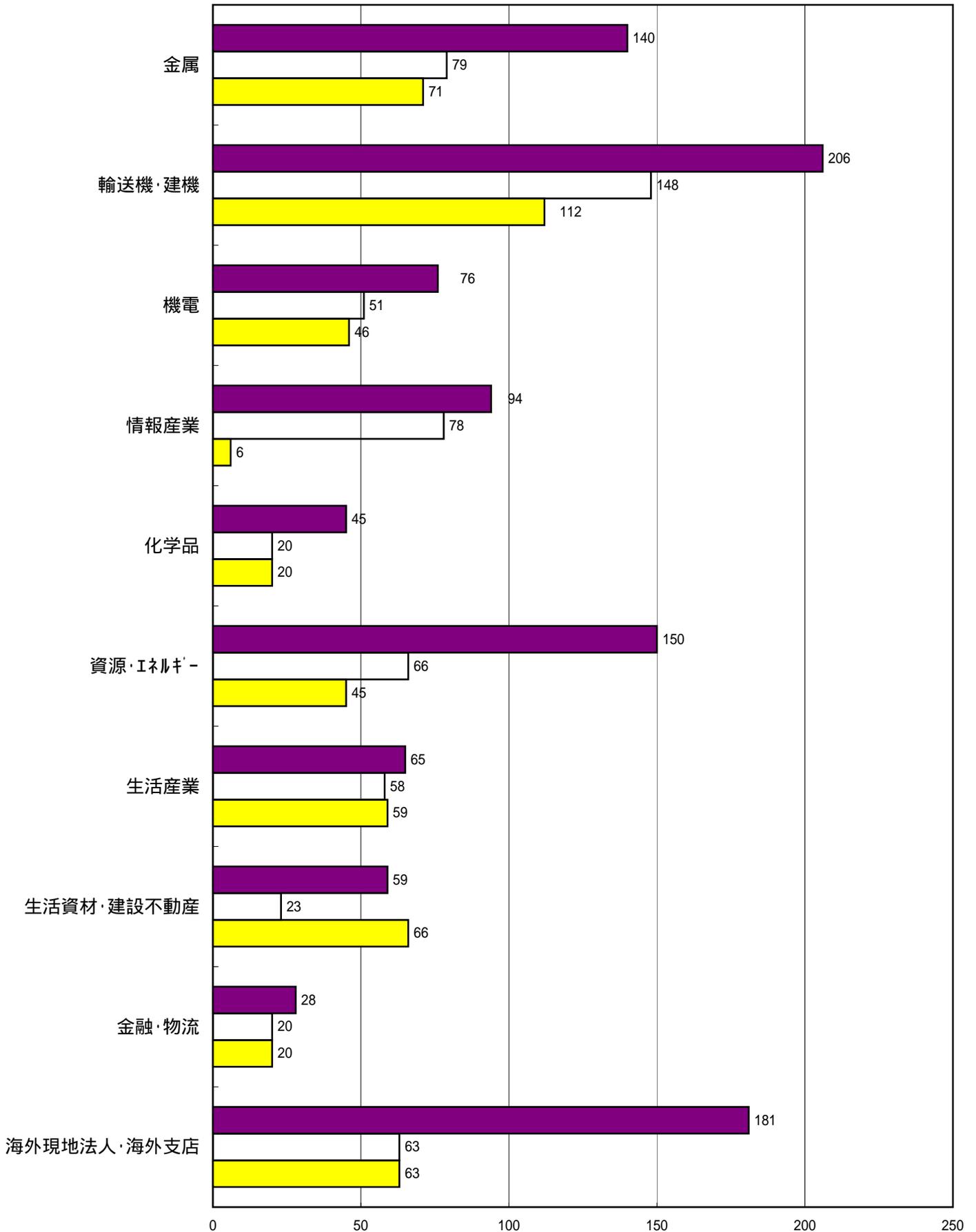
(単位:億円)

	リスクアセット		連結純利益			リスク・リターン (2年平均)
	2002年度末	2004年度末	2003年度	2004年度	2年合計	利益△-ス
金属	650	710	76	133	209	15.4%
輸送機・建機	850	1,060	96	135	231	13.0%
機電	680	540	18	38	56	4.7%
情報産業	1,180	1,320	75	248	323	12.8%
化学品	350	360	1	47	45	7.1%
資源・エネルギー	930	1,300	71	149	220	10.6%
生活産業	650	890	58	46	104	7.1%
生活資材・建設不動産	1,160	990	92	84	7	0.3%
金融・物流	160	210	24	28	52	13.5%
国内工場・支社・支店	600	460	17	47	64	6.2%
海外現地法人・海外支店	800	980	70	224	294	18.4%
営業部門計	8,010	8,820	595	1,011	1,605	9.8%
消去又は全社	960	1,080	72	160	88	4.3%
全社計	8,970	9,900	666	851	1,517	8.2%

セグメント別基礎収益推移

■ 02年度 □ 03年度 ■ 04年度

(単位:億円)



基礎収益 = 償却前業務利益(税引後)+持分法損益